

(様式第3号)

平成29年9月7日

登米市議会議長 及川昌寛 殿

会派又は議員名

伊藤 栄 

調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

記

1. 調査目的 2020東京五輪ボート競技事前合宿地としての受け入れ体制
2. 調査先 秋田県大湯村教育委員会
3. 調査期間 平成29年8月30日から
平成 年 月 日まで 日間
4. 調査の経過と結果並びに所感
5. 添付書類



政務調査報告

目的 2020東京五輪ボート競技事前合宿の誘致について
日時 平成29年8月30日 午前10時～11時30分まで
行先 秋田県大潟村教育委員会
対応職員 大潟村教育委員会教育長 北林 強
大潟村教育委員会主事 平ノ内 亮
派遣人員 伊藤 栄
経費 24,700円

(内訳)

高速代	5,220円 × 2 (往復)	=	10,440円
車賃	252km × 2 (往復) × 2.5円/km	=	12,600円
土産代			1,660円

○ 誘致の経過

26年度に秋田県が主催する再生可能エネルギーの研修において、大潟村長がデンマークを訪問した際、村のPRをしたところ、翌27年10月にデンマーク大使館を訪問。同年11月には村議会議員はじめ関係者8名で、デンマーク王国ボート協会を表敬訪問し、事前合宿地のプレゼンテーションを行う。

その後は、重ねて東京のデンマーク大使館に表敬訪問をし、平成28年12月に事前合宿の覚書に調印の運びとなり、今日にいたっている。

○ 合宿期間と人数

東京五輪開催前約1ヶ月、選手等約20人

○ ホテル・食事の対応

村内にある定員200人のホテルに宿泊。練習する排水路コースから約10キロの距離。本国よりシェフが同行する。

○ ボートの輸送手段 (デンマーク～東京)

日本は島国なので、ボートは本国より船で輸送。日本の港から大潟村までは運送会社が運送をする。また、その手続きは大潟村が行う

○ 村の予算

東京からの往復旅費、宿泊等の経費はデンマーク王国では望まない。

しかし、様々な諸経費が望まれることから、内閣府ではホストタウン制度を創設しており、第5次の申請を調印後に行う

所見

上記の調査を行いました。八郎潟といえは50年前に20年の歳月をかけた国営灌漑事業で、約17,000haの農地となり全国から入植者を募り、農業が行われています。パイオニア精神の初代から引き継がれている現在の2代目世代。

村に唯一あるのが全長6,000mの幹線排水路内にある秋田県の漕艇場。インターハイや国体等でボート競技に使われていることから、2020東京五輪のボート競技事前合宿誘致も願けるものがあります。

8月30日事前合宿の調印は、我が国ではボート競技第1号であります。誘致に取り付けるまでの経緯は村長のトップセールスと、4レーン500mの公認レースのみの排水路ですが、村を挙げての誘致は八郎潟入植者のパイオニア精神のあらわれと思います。

8レーン2,000m、国際レースも行われる長沼。東京五輪の会場の候補地にもなりましたが、待っているだけでは外国チームは来ません。積極的に誘致活動をしなればと改めて実感しました。


以上

(様式第3号)

平成30年 / 月26日

登米市議会議長 及川昌憲 殿

会派又は議員名

伊藤 栄 

調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

記

1. 調査目的 学校総廃合と廃校の利活用
その利と欠点の質問原稿の書写
2. 調査先 福岡県博多市
3. 調査期間 平成30年 1月16日から
平成30年 1月17日まで 2日間
4. 調査の経過と結果並びに所感
5. 添付書類

議員20年の経験から語る基礎講座

「学校統廃合と廃校の利活用」

vol.2 20180116

講師 宮本正一(日本公共経営研究所)

..00 学校統廃合と廃校の利活用 所感

少子化時代に突入し児童の激減は、全国的な傾向であります。登米市は合併時児童生徒数が7,622名でしたが、平成29年5月現在で6,072名、20%の減

また、小学校数も27校から現在の22校と平成22年度に第一次学校再編をしましたが、出生数は合併時634名が、平成29年度が497人と22%の激減している中であり小学校22校のうち学年一クラスだ実に17校で複式学級も2校が登米市の現状であり、第2次学校再編が待ったなしの現実ととらえ将来を見据えて計画を策定していただきたい

進級時には担任だけが替わる学年一クラスから、一定の集団規模の確保ができクラス替えができることが理想であります。確かに一町域小・中、一校は理想ではありますが出生数から見れば町域一校とは言ってられません。

児童数が激減してはいるが、学校数が思いのほか減らないのは地域事情等が大きく絡み合うのが学校統合である。

9町が合併をしすでに14年目、児童数が想定以上に激減している中で、小学校が22校、中学校10校の本市、10年前には小学校5校の（東和・米山・中田）統廃合をしたが、児童数の激減は9町に及んでいますが、とくに過疎地域の3町が著しく減少しています。

本市は新年度に向けて学校再編の基本方針を策定し、学校教育施設の適正配置と老朽化した施設の改修による安全性を確保する目的である。

小人数学級の数、学年一クラスの実態を踏まえて子供の良好な教育環境を作る目的の策定であるが、地域事情が大きく左右する学校再編であることから、PTA、地域住民等としっかり協議をし合意を得て進めていただきたい。

以上

議員20年の経験から語る基礎講座

「キラリと光る質問原稿の書き方」

vol.8 20180117

講師 宮本正一(日本公共経営研究所代表)

キラリと光る質問原稿の書き方 所感

質問とは、行政全般にわたって執行機関に疑問点を質したり所信の表明を求めるものである。型は三通りあるといわれ、①政策提言型②課題追求型③自己主張型があり、ただ単に執行部の所信を質したり、事実関係を明らかにするだけに留まることのないようにといわれる。さらには、要望やお願い又は御礼とかは述べるものではなく、慎むべきことである。

結果として、現行の政策を変更又は是正させ新たな政策を取り入れていただくなどの効果があると思われるが、これまでの質問では、通告内容に具体性があったか大所高所からの政策を建設的にわかりやすく質問をしてきたのか疑問である。

これらを今後の政治活動等で活かしていきたい。

(様式第3号)

平成30年2月24日

登米市議会議長 及 川 昌 憲 殿

会派又は議員名

伊 藤 栄



調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

記

1. 調査目的

国際交流協会のあり方について

- ① 予算規模
- ② 職員数と処遇
- ③ 勤務形態
- ④ 市とのかかわり
- ⑤ 事業の回数と参加人数
- ⑥ イベント情報の発信方法

2. 調査先

福島県会津若松市

3. 調査期間 平成30年2月15日から

平成30年2月16日まで 2日間

4. 調査の経過と結果並びに所感

別紙のとおり

5. 添付書類

経費内訳書、調査報告書、視察先資料等

政務調査報告


平成30年2月24日

目的 会津若松市国際交流協会の事業及び予算規模・
職員の処遇等について

日時 平成30年2月15日(木)～16日(金)

行先 福島県会津若松市国際交流協会

調査項目 ① 予算規模
② 職員数と処遇
③ 勤務形態
④ 市とのかかわり
⑤ 事業の回数と参加人数
⑥ イベント情報の発信方法

対応職員 会津若松市企画政策部企画調整課 主 幹 渡部 孝
会津若松市企画政策部企画調整課 主 査 佐藤 美希
会津若松市国際交流協会 

派遣人員 伊藤栄

経費 36,030円

(内訳)

2,000円 お土産代
8,100円 宿泊料
3,000円 食事代
10,880円 高速料金
12,050円 車賃(241km × 2(往復) × 25(円/Km))

会津若松市国際交流協会概要

会津若松市国際交流協会は本年度で設立 20 周年を迎えられました。会津若松市の国際交流の中核として、在住外国人や海外からの観光客が気軽に利用できる交流拠点として、またボランティアや活動をされる市民の活動拠点として協会の役割は大きいものがあります。

目的

会津若松市において歴史、伝統、文化を活かした国際交流活動を推進することにより、諸外国との総合理解と友好親善を深めるとともに、地域活性化の促進並びに市民の国際感覚の醸成を図ることを目的としています。

創 立	1996 年 4 月 27 日
主な事業	国際交流事業、在外外国人支援事業、ボランティア活動、育成事業、広報事業
組織構成	役員(会長・副会長・理事・監事) 幹事会(各ボランティア部会の代表で構成) 事務局(事務局長・事務局員・国政交流委員)
会 員 数	個人 416 人 学生 37 人 法人・団体 57 人 (2017 年 3 月 31 日現在)
開館時間	9 : 0 0 ~ 1 7 : 4 5

	会津若松国際交流協会	登米市国際交流協会
予算規模 (平成 28 年度)	16,800,000	4,017,000
職 員 数	4 名	2 名
	事務局長 6,400,808	事務局長 600,000
	事務局員 4,640,674	事務局員 600,000
	国際交流員 A 3,763,974 (米国人)	
	国際交流員 B 3,335,899 (中国人)	
勤務形態	週 5 日間	週 3 日間
市のかかわり	負担金	補助金

事業名

会津国際交流協会	登米市国際交流協会
国際交流事業	主催事業
広報事業(月1回発行)	外国語講座
団体・ボランティア育成連絡調整事業	姉妹都市交流事業
情報収集調査研究事業	外国人との交流事業
在住外国人支援事業	国際まつり
通訳・翻訳	日本語講座
協会経営事業	相談業務
友好都市交流事業	共催事業
協会設立20周年記念事業	姉妹都市への青少年派遣
その他	姉妹都市からの受け入れ事業
	その他

イベント情報の発信方法

月一回発行の国際交流だより及びメール配信	ポスター及び案内状
----------------------	-----------

所感

会津若松市国際交流協会は設立時(平成8年度)から、公益社団法人としての組織体制のもとで、特に職員の処遇を重点にして専門職(言語)を採用し、在住外国人を国際交流員としての枠を設けていることはうなずけるものがあります。

国際交流にかかわるすべての市の事業、地域の事業との連携や在住外国人(700人)や福島県内唯一の観光地として、訪れる観光客(年間300万人)の様々な要望に応えられています。

宮城県内では、県及び仙台市を除いて26の自治体に国際交流協会があり、主に企画課等に事務局を置いて公の職員が対応しているのが現状です。しかし国際交流協会が独自に職員を抱え、事務所を設置しているのは登米市国際交流協会のみであります。

旧登米町から引き継いだ登米市国際交流協会も14年目を迎え、登米市の国際交流事業も国際姉妹都市であるアメリカ・サウスレイク市、カナダ・バーノン市、友好都市であるオーストラリア・メリバラ市との交流事業は登米市と共催で開催をし、毎年多くの青少年を派遣しています。海外での経験や生活等は人生の中で貴重な体験となっていることから、学校や地域での報告

会で次世代に引き継がれるいい機会となっています。

また、交流事業のサポートはじめ外国語及び日本語教室、在住外国人を対象とした相談業務などは登米市内に住む外国人からは非常に喜ばれており、安心をして定住できていることはまさに、領事館としての役割も果たしているなど幅広く活動しております。

しかしながら事務局員の人件費は設立時と変わらず2名体制で年間120万。事業の内容等で専門職が要求される職員であるので、長年放置されてきた人件費等の見直しが今後の健全な協会運営に向けて取り組むべきが急務と思われる。